

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 アグロ カネショウ株式会社

【英訳名】 AGRO-KANESHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫛引博敬

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 角田俊博

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 角田俊博

【縦覧に供する場所】 アグロ カネショウ株式会社 西日本支店
(大阪府吹田市江坂町1-13-41)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第52期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第53期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第52期
会計期間		自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年12月31日
売上高	(千円)	4,043,363	3,299,440	12,929,795
経常利益	(千円)	669,618	352,383	1,220,397
四半期(当期)純利益	(千円)	379,293	180,919	874,139
純資産額	(千円)	11,959,624	12,292,994	11,874,710
総資産額	(千円)	18,887,841	18,723,179	17,684,488
1株当たり純資産額	(円)	1,673.95	869.23	1,688.26
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	60.00	14.94	142.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.7	56.2	57.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	189,965	472,235	1,865,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	310,329	17,176	190,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	200,047	71,809	294,493
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	3,702,639	4,957,039	5,328,085
従業員数	(人)	280	239	238

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

4 平成23年1月1日付で株式1株を2株に分割しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	239
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	237
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであり、生産、受注及び販売の状況につきましては品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
害虫防除剤	819,085	22.8
病害防除剤	1,259,768	1.6
除草剤等	650,485	+64.1
輸出・その他	405,970	35.7
合計	3,135,309	11.3

- (注) 1 金額は正味販売価格より算出しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 生産金額の減少は、東北地方太平洋沖地震の被害を受け、平成23年3月11日以降福島工場の操業を停止したためであります。

(2) 受注実績

当社グループ製品は見込生産を主体としており、総販売高に占める受注生産の割合は僅少のため受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
害虫防除剤	826,756	10.2
病害防除剤	1,311,574	20.6
除草剤等	700,476	+9.0
輸出・その他	460,632	31.6
合計	3,299,440	18.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 東北地方太平洋沖地震の発生によるリスク

当社グループの国内における主な生産拠点である福島工場は福島県双葉郡大熊町の海岸線に立地し、東京電力福島第1原子力発電所に近接しております。当該工場は平成23年3月11日の東北地方太平洋沖地震により被害を受け、また、福島原子力発電所の事故による避難指示地域とされ立入りができなくなっています。このような中で災害損失を見積もり計上していますが、これは平成23年4月21日に経済産業省の協力の下、当社従業員が2時間程度福島工場に立ち入った際に、可能な範囲で建物、機械等の有形固定資産、棚卸資産について観察を行い被害金額を見込んだものであり、立入りが可能となり被害状況が詳細に把握できるようになったときには災害損失額が増加する可能性があります。また、福島原子力発電所の事故の収束が長期化し早期に工場の操業再開ができず、外注生産等の対応も充分行えなかった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。さらに、東北地方太平洋沖地震が東北地方の農業に多大な損害を与え、復興が遅れるようなことがあった場合にも、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、輸出の増加や政府の経済対策などの効果により、個人消費の持ち直しがみられはじめましたが、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は電力供給や物流網をはじめとする社会インフラに深刻な打撃をあたえ、今後の日本経済に多大な影響を及ぼしつつあります。

国内農薬業界におきましては、2月までは順調に推移したものの、3月の大震災及び原発事故により一時的な東北方面への交通の遮断、燃料不足、放射能漏れ、風評被害など大きな影響を受け、まだまだ被害程度の全容は把握できていない現状です。

このような状況のもと、当社グループも、主力の福島工場が被災し、代替の製造場の選定等手当てを急いだ結果、主要な製品につきましては、当面、外部への委託生産で対応できる目処が立ちましたが、一部の製品におきましては製造・流通が滞る状況が暫く続くものと思われまます。

またこのような折にも、当社グループは引き続き、果樹、野菜、花卉など園芸農家を中心に技術普及を重視した農家直結の営業方針を堅持し、農家、会員店・JA・販売店と当社グループを密に連携する「トライアングル作戦」を展開し、強力に需要の開拓と販売促進に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は32億9千9百万円（前年同期比7億4千3百万円の減少、前年同期比18.4%減）、営業利益は3億9千万円（前年同期比2億7千万円の減少、前年同期比40.9%減）、経常利益は3億5千2百万円（前年同期比3億1千7百万円の減少、前年同期比47.4%減）、東北地方太平洋沖地震に伴う災害による損失を計上したため四半期純利益は1億8千万円（前年同期比1億9千8百万円の減少、前年同期比52.3%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

品目別売上高の概況については次のとおりであります。

(イ) 害虫防除剤

ネマキック粒剤は発売2年目で普及拡販中ということもあり、前年を上回りましたが、ダニ剤のカネマイトフロアブルは、被災の影響を大きく受け、製造・出荷が困難であったため前年より大幅に減少しました。デミリン水和剤、バイスロイドフロアブル、アルバリン剤も被災の影響を受け前年を下回る実績となりました。この結果、売上高は8億2千6百万円（前年同期比9千3百万円の減少、前年同期比10.2%減）となりました。

(ロ) 病害防除剤

キノドーフロアブル、バスアミド微粒剤も被災の影響を大きく受け、製造・出荷が困難であったため前年を下回る実績となりました。この結果、売上高は13億1千1百万円（前年同期比3億4千万円の減少、前年同期比20.6%減）となりました。

(八) 除草剤

カソロン粒剤6・7、モゲトン粒は、震災により東北地方への流通が一時遮断されていたため月内予定数量の販売ができませんでした。展着剤・液肥は、ほとんど福島工場に在庫があったため出荷困難で、前半の販売チャンスを失し、また、アイヤーの販売中止も影響し、前年を大きく下回りました。しかしターム水溶剤がみかんの摘果剤として使用されることとなり、前年を上回りました。この結果、売上高は7億円（前年同期比5千7百万円の増加、前年同期比9.0%増）となりました。

(二) 輸出・その他

輸出については福島工場が被災の影響を大きくうけたため、カネマイトが前年を下回る実績となり、その他ACN原体・水和剤も、客先の購入予定時期の変更により前年を下回りました。この結果、売上高は4億6千万円（前年同期比2億1千3百万円の減少、前年同期比31.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は187億2千3百万円（前連結会計年度比10億3千8百万円の増加、前連結会計年度比5.9%増）となりました。これは売上増加による売上債権が9億9千7百万円増加する一方、固定資産が主に減価償却の実施により6千5百万円減少したことによるものであります。

(負債及び純資産)

当第1四半期連結会計期間末における負債は64億3千万円（前連結会計年度比6億2千万円の増加、前連結会計年度比10.7%増）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が7億9千5百万円増加する一方、長期借入金が返済により7千1百万円減少したことによるものです。純資産は122億9千2百万円となりました。その結果、自己資本比率は56.2%、1株当たり純資産額は869円23銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、49億5千7百万円（前連結会計年度末比3億7千1百万円の減少、前連結会計年度末比7.0%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4億7千2百万円の減少（前年同期は1億8千9百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（2億9千9百万円）、減価償却費の計上（2億2千8百万円）、仕入債務の増加（7億5千2百万円）による収入及び、売上債権の増加（9億2千8百万円）、たな卸資産の増加（3億8千6百万円）、その他流動負債の減少（3億2千5百万円）による支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1千7百万円の減少(前年同期は3億1千万円の増加)となりました。これは主に、定期預金払戻による収入(1億8千6百万円)及び、定期預金預入による支出(2億5百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7千1百万円の減少(前年同期は2億円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済(7千1百万円)による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

当社の福島工場は、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に端を発した東京電力福島第1原子力発電所の事故による避難指示地域にあり立入りが出来なくなっており、生産計画に影響を及ぼしております。また想定している以上に震災の影響が長期化し、農家にダメージを与える場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当該影響を極小化すべく、早急に対策を検討し、実施してまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありませんが、当社福島工場は平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に端を発した東京電力福島第1原子力発電所の事故による避難指示地域にあり、立入りが出来ないために、現在、操業が停止しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,404,862	13,404,862	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	13,404,862	13,404,862	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日	6,702,431	13,404,862		1,809,177		1,805,164

(注)平成22年12月3日開催の取締役会において、平成22年12月31日最終の株式名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって株式の分割を行っております。

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,291,900	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 -	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,108,600	121,086	-
単元未満株式	普通株式 4,362	-	-
発行済株式総数	13,404,862	-	-
総株主の議決権	-	121,086	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アグロ カネシヨ ウ株式会社	東京都港区赤坂 4丁目2番19号	1,291,900	-	1,291,900	9.63
計	-	1,291,900	-	1,291,900	9.63

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	511	566	540
最低(円)	482	470	312

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,269,126	5,611,875
受取手形及び売掛金	4,787,885	2 3,790,531
商品及び製品	4 1,414,203	1,343,258
仕掛品	4 319,116	307,751
原材料及び貯蔵品	4 1,272,581	965,560
繰延税金資産	97,665	44,864
その他	116,129	103,404
流動資産合計	13,276,708	12,167,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3, 4 1,939,245	1, 3 1,966,016
機械装置及び運搬具（純額）	1, 4 143,740	1 155,608
土地	3, 4 548,262	3 548,262
その他（純額）	1, 4 82,055	1 84,595
有形固定資産合計	2,713,304	2,754,483
無形固定資産		
のれん	2,104,994	2,107,484
その他	9,137	9,225
無形固定資産合計	2,114,132	2,116,710
投資その他の資産		
投資有価証券	121,991	119,104
繰延税金資産	314,643	334,434
その他	209,198	219,309
貸倒引当金	26,800	26,800
投資その他の資産合計	619,033	646,047
固定資産合計	5,446,470	5,517,242
資産合計	18,723,179	17,684,488
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,132,794	1,336,933
1年内返済予定の長期借入金	1 286,800	1 286,800
未払法人税等	209,437	87,777
災害損失引当金	4 21,000	-
その他	647,937	864,064
流動負債合計	3,297,970	2,575,574
固定負債		
長期借入金	1 1,498,100	1 1,569,800
退職給付引当金	424,793	426,802

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
役員退職慰労引当金	393,855	430,787
資産除去債務	13,000	-
その他	802,466	806,813
固定負債合計	3,132,214	3,234,203
負債合計	6,430,184	5,809,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	1,805,164	1,805,164
利益剰余金	7,744,194	7,684,404
自己株式	511,105	511,105
株主資本合計	10,847,431	10,787,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,012	27,292
繰延ヘッジ損益	24,484	27,250
為替換算調整勘定	322,988	562,820
評価・換算差額等合計	318,460	562,779
少数株主持分	1,764,023	1,649,849
純資産合計	12,292,994	11,874,710
負債純資産合計	18,723,179	17,684,488

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	4,043,363	3,299,440
売上原価	2,395,394	1,964,954
売上総利益	1,647,968	1,334,486
販売費及び一般管理費	¹ 986,884	¹ 943,505
営業利益	661,084	390,980
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,157	1,177
受取地代家賃	777	968
為替差益	6,862	-
負ののれん償却額	5,875	-
その他	2,600	2,987
営業外収益合計	17,273	5,133
営業外費用		
支払利息	7,279	10,253
為替差損	-	32,754
その他	1,459	722
営業外費用合計	8,739	43,731
経常利益	669,618	352,383
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	523	9
貸倒引当金繰入額	8,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,740
災害による損失	-	³ 40,501
特別損失合計	8,523	53,250
税金等調整前四半期純利益	661,095	299,132
法人税、住民税及び事業税	301,823	199,979
法人税等調整額	61,732	36,052
法人税等合計	240,090	163,926
少数株主損益調整前四半期純利益	-	135,206
少数株主利益又は少数株主損失()	41,712	45,713
四半期純利益	379,293	180,919

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	661,095	299,132
減価償却費	264,265	228,017
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,740
災害損失	-	40,501
負ののれん償却額	5,875	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,000	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	8,073	2,009
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,099	36,932
受取利息及び受取配当金	1,157	1,177
支払利息	7,279	10,253
為替差損益（は益）	1,757	11,489
有形固定資産除却損	523	9
売上債権の増減額（は増加）	1,696,072	928,809
たな卸資産の増減額（は増加）	75,484	386,868
その他の流動資産の増減額（は増加）	4,975	17,587
仕入債務の増減額（は減少）	934,480	752,871
その他の流動負債の増減額（は減少）	223,632	325,063
その他	44,348	19,027
小計	77,469	385,439
利息及び配当金の受取額	2,096	2,761
利息の支払額	7,086	10,196
災害損失の支払額	-	6,842
法人税等の支払額	107,505	72,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,965	472,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	28,799	7,832
有形固定資産の売却による収入	13	-
貸付金の回収による収入	2,600	9,260
定期預金の預入による支出	233,218	205,375
定期預金の払戻による収入	569,733	186,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	310,329	17,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	-
短期借入金の返済による支出	-	71,700
自己株式の取得による支出	364,050	-
配当金の支払額	235,997	109
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,047	71,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,729	190,176
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	135,413	371,045

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	3,838,052	5,328,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>1 3,702,639</u>	<u>1 4,957,039</u>

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、経常利益は65千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は12,805千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,000千円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
災害損失引当金	東北地方太平洋沖地震により被災した資産の原状回復費用等の支出に備えるため、当第1四半期連結会計期間末における見込み額を計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>203,380千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>235,937千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。</p>	給与手当	203,380千円	減価償却費	235,937千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>189,592千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>208,544千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 災害による損失 東北地方太平洋沖地震による損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>災害損失引当金繰入額</td> <td>21,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>5,633千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>3,542千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,024千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,300千円</td> </tr> </table>	給与手当	189,592千円	減価償却費	208,544千円	災害損失引当金繰入額	21,000千円	たな卸資産評価損	5,633千円	人件費	3,542千円	減価償却費	5,024千円	その他	5,300千円
給与手当	203,380千円																		
減価償却費	235,937千円																		
給与手当	189,592千円																		
減価償却費	208,544千円																		
災害損失引当金繰入額	21,000千円																		
たな卸資産評価損	5,633千円																		
人件費	3,542千円																		
減価償却費	5,024千円																		
その他	5,300千円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,450,857千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>748,218千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,702,639千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,450,857千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	748,218千円	現金及び現金同等物	<u>3,702,639千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,269,126千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>312,087千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,957,039千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,269,126千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	312,087千円	現金及び現金同等物	<u>4,957,039千円</u>
現金及び預金勘定	4,450,857千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	748,218千円												
現金及び現金同等物	<u>3,702,639千円</u>												
現金及び預金勘定	5,269,126千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	312,087千円												
現金及び現金同等物	<u>4,957,039千円</u>												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	13,404,862

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	1,291,936

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	121,129	20.00	平成22年12月31日	平成23年4月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める農薬事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	3,666,142	377,220	4,043,363	-	4,043,363
(2)セグメント間の内 部売上又は振替高	-	634,423	634,423	(634,423)	-
計	3,666,142	1,011,644	4,677,786	(634,423)	4,043,363
営業利益	556,483	67,239	623,722	37,361	661,084

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

欧州.....ベルギー王国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	381,773	252,945	634,719
連結売上高(千円)	-	-	4,043,363
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	9.4	6.3	15.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

.....ベルギー王国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成23年3月31日）

支払手形及び買掛金、未払法人税等が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

（単位：千円）

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 支払手形及び買掛金	2,132,794	2,132,794	-
(2) 未払法人税等	209,437	209,437	-

（注） 金融商品の時価の算定方法

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該簿価額によっております。

（有価証券関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成23年3月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成23年3月31日）

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	869円23銭	1株当たり純資産額	1,688円26銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,292,994	11,874,710
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,764,023	1,649,849
普通株式の発行済株式数(株)	13,404,862	6,702,431
普通株式の自己株式数(株)	1,291,936	645,968
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,112,926	6,056,463

2 当社は、平成23年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は844円13銭であります。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 60円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	379,293	180,919
普通株式に係る四半期純利益(千円)	379,293	180,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	6,321,523	12,112,926

2 当社は、平成23年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の開始の日当該株式分割が行われたと仮定した場合における前第1四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は30円00銭であります。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月10日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月13日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。